

健康保険で禁煙治療が受けられるようになって4年。禁煙治療に取り組む医療機関は全国で1万カ所を超えた。2009年には喫煙者の1%に当たる約25万人が禁煙治療を受けたと推定される。所定の3カ月5回受診を終えた人は9カ月後で49%が禁煙を続けていた。この検証結果は6月の中央社会保険医療協議会(中医協)に報告された。

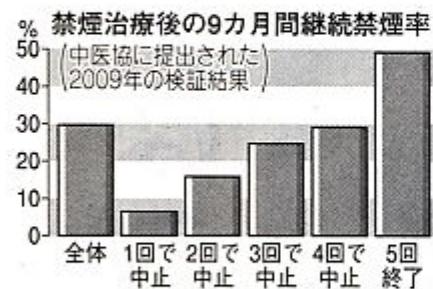


禁煙治療 5回受診で 半数が禁煙継続

H.22.8.12

試み

全国の喫煙者のうち約50人を05年から09年まで追跡調査した。禁煙を希望する喫煙者は毎年、半分以上いた。このうち、実際に禁煙を試みた人は09年の29%まで徐々に上がっていた。喫煙者は依存性が強く、自力でなかなかやめられない。禁煙を試みた喫煙者のうち、薬局で買える禁煙補助剤のニコチンパッチやガムを使った人が14%で、禁煙治療を利用したのは4%より低く、治療普及が課題として浮かび上がった。



禁煙治療を受けた患者の結果を挙げている。ほかのがん予防対策よりも経済的に優れている」と、調査した

日本では、禁煙治療は一定の成績を挙げている。ほかのがん予防対策よりも経済的に優れている」と、調査した



禁煙教育も効果的だ。治療で禁煙に成功した俳優の館ひろしさんが体験談で訴えた特別授業=6月17日、東京都文京区の村田女子高校

題として浮かび上がった。禁煙治療の実態は昨年7月に調査した。全国約700の医療機関で治療を受けた約3500人のニコチン依存症患者について分析。保険が使える禁煙治療は3人に1人にとどまつた。

年25万人が保険利用 ■ ■ ■ 健診と連携し働き掛けを

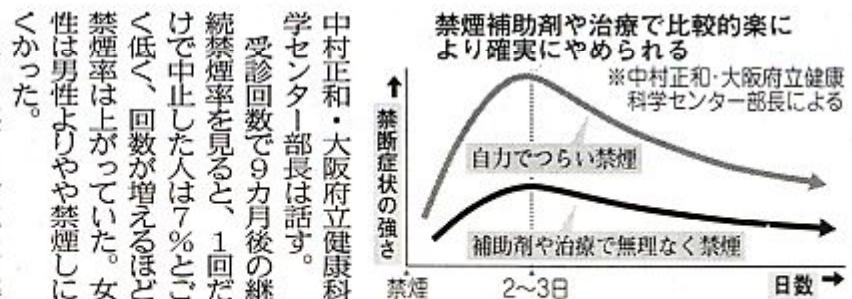
活用

岡山県の製造業の職場健

診で医師が1、2分、喫煙析したところ、高齢者ほど、禁煙率が高かった。合併症別では精神疾患の喫煙者の禁煙補助剤内服薬を使った患者ほど、9カ月後の継続禁煙率が低かった。

ほかの要因を補正して解析したところ、高齢者ほど、喫煙本数が少ない人ほど、禁煙補助剤内服薬を使った患者ほど、9カ月後の継続禁煙率が高かった。合併症別では精神疾患の喫煙者の禁煙補助剤内服薬を使った患者ほど、9カ月後の継続禁煙率が低かった。

今年10月からたばこ税の引き上げに伴って20本入り1箱が300円から410円に大幅値上げされ、禁煙支援の需要は高まる。中村部長は「治療を受けねば禁断症状を抑えて無理なく禁煙できる。多くの喫煙者が治療を気軽に受けほしい」と話している。



者に健康のための禁煙を勧め、禁煙外来などを紹介したところ、1年後の禁煙が1・5倍に増えた。中村部長は「健診で禁煙指導をして治療と連携することが重要と分かった。健診に喫煙者への禁煙指導を義務づけるべきだ」と提言する。

中村部長は禁煙指導を定期健診に導入した場合の経済効果も分析。経費をかけても6年後には黒字に転じると見込んだ。薬代などの自己負担はたばこ代より安い喫煙者が金をかけずにやめられる利点も大きい。検証結果を基に、12の医学会は現在認められていない①未成年者②入院患者③1年以内の再治療④歯科領域などに保険適用を広げるよう要望している。